

市街地空間におけるバリアの実態に関する研究（その3）

－広域型商店街（船橋駅前商店街）を対象として－

日大生産工（院） ○野田 りさ 日大生産工 川岸 梅和
日大生産工 北野 幸樹

1. はじめに

2011年4月現在、我が国の高齢者人口は約2963万人（高齢化率：23.2%）という超高齢社会を迎えており、障がい者（児）の人口増加も相まってごく普通に生活できる社会の実現を指すノーマライゼーションの考え方が重要視されてきている。こうした背景を受けて建築物におけるバリアフリー（以下BF）化やユニバーサルデザイン（以下UD）化を目指したハートビル法^{注1)}や交通バリアフリー法^{注2)}の内容を踏襲したバリアフリー新法^{注3)}が2006年に施行された。また「平成21年度商店街実態調査報告書」によると商店街の景況について「衰退の恐れがある」が77.6%と衰退傾向を示す傾向となっており、商店街衰退化の理由として安心して駐車・駐輪することが可能で、BF化・UD化に積極的に取り組んでいる大型ショッピングモールの進出が挙げられる。商店街が実施しているハード事業におけるBFに関して「実施済み」、「取組中」は14.9%に留まっており、59.0%が「予定はなし」と商店街で包括的にBF・UD整備が十分であるとは言い難い。商店街の活性化には運営者及び利用者の連携やノーマライゼーションに向けた高い意識が必要であり、今後商店街における包括的なBF化・UD化はますます重要視されてくると考えられる。本稿では、前稿^{※i)}で地域型商店街^{注4)}におけるバリアの実態について報告したことを踏まえ、広域型商店街^{注4)}のケーススタディとして千葉県船橋市本町地区にある船橋駅前商店街を対象とし、バリアの実態について報告する。加えて商店街の運営者側と利用者側から見たバリアの比較を通じ、今後の商店街におけるBF及びUDの有り方についての基礎的知見を得ることを目的としている。

2. 調査概要

2. 1. 調査対象地区（図1）

船橋駅前商店街は主に、百貨店（西武百貨店）や量販店（船橋LOFT）、JR船橋駅や京成船橋駅を有する商店街である。船橋本町地区（本町1丁目・4丁目）の人口は2011年10月現在、約4845人となっており、高齢化率は約18.3%となっている。

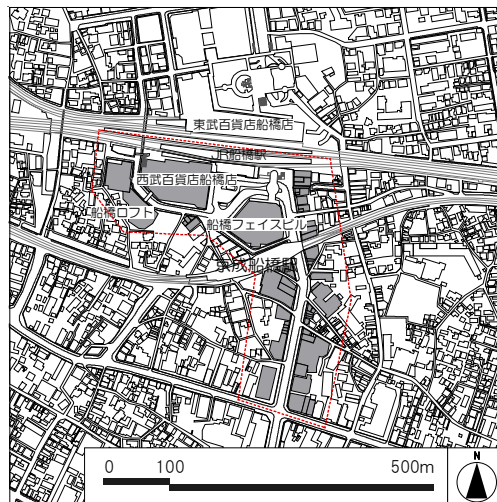


図1 調査対象地区（船橋駅前商店街）

2. 2. 調査方法

1) 目視・実測調査（表1）

調査対象地区において各施設におけるアプローチ状況（歩道から建物への入り口・昇降手段等）の目視・実測調査を杖使用身体障がい者1名、健常者3名（日本大学生産工学部院生・学生）で実施した。

表1 目視・実測調査概要

アプローチ	歩道～出入口	通行高低差
出入口	段差解消ステップ	有無幅、通行高低差材料個数色
	出入口	出入口の数値
	戸	種類、開閉の自手動
	段差	有無高低差
傾斜路	段差解消ステップ	有無幅、通行高低差材料個数色
	スロープ	有無設置場所、傾斜の有無材料色
	手すり	有無設置場所、高低差（縦×横）材料色
階段	階段	有無種類、段上路面、段数、踏み面の有無材料色
	障害物	有無種類
	点字ブロック	有無
昇降機	手すり	有無設置場所、高低差（縦×横）材料色
	エレベーター	有無、必要階への停止の有無、定員、入り口幅、停止予想時間の表示の有無、音声案内の有無、エレベーター標識の有無

2) 商店街運営者アンケート調査（表2）

船橋駅前商店街において営業を行っている店舗責任者にアンケート調査（2011年8月）を実施、アンケート調査は船橋駅前商店会を通じて、各店舗に配布、後日各店舗を訪問し、回収を行った。調査内容は主にBF及びUDに対する意識等である。

表2 商店街運営者アンケート調査概要

商店街運営者アンケート調査(2011年8月)			
総施設数	配布部数	回収部数	回収率
120	93	67	72.0%

3) 商店街利用者ヒアリング調査^{注5)}（表3）

船橋駅前商店街利用者に直接聞き取る方法による調査（2011年8月）を実施した。ヒアリング調査は

Research on the Realities of Barriers in Urban Areas

－A Case Study in Funabashi District－

Risa NODA, Umekazu KAWAGISHI and Koki KITANO

10：00～18：00の間に商店街内で実施、調査対象者数は359名（男性173名、女性186名）である。

表3 商店街利用者ヒアリング調査概要

		年齢																合計
		7 5 1 2 歳	1 3 5 1 8 歳	1 9 5 2 4 歳	2 5 5 2 9 歳	3 0 5 3 4 歳	3 5 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	4 5 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	5 5 5 6 9 歳	6 0 5 5 6 9 歳	6 5 5 6 9 歳	7 0 5 7 9 歳	7 5 5 7 9 歳	8 0 歳 以上		
船橋駅前商店街 (船橋本町地区)	男性(人)	10	11	13	12	10	12	12	11	11	11	11	14	13	12	10	173	
	女性(人)	11	21	13	14	10	13	11	11	14	11	11	14	10	11	11	186	

3. 調査結果

3. 1. 目視・実測調査結果

3. 1. 1. 調査対象施設の分類（図2）

商店街を構成している調査対象施設は図2に示す形式に分類することができる。「接道型」は歩道から直接施設に入る形式であり、「廊下型」は一度建物に入ってから廊下を通じて施設に入る形式である。また「建物内コア型」は一度建物に入り、コア部分を通じて各施設に分かれる形式であり、「ビル型」は全てのフロアに種々のテナントが入った商業ビル形式である。

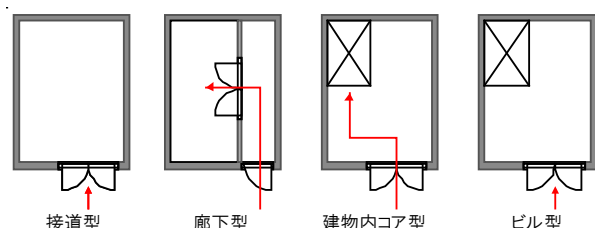


図2 商店街を構成する施設の類型

3. 1. 2. 商店街における調査対象施設の空間特性（表4）

商店街における調査対象施設の空間特性として、表4に示す通り、全体では「接道型」が52.5%と最も高い割合を示しており、次いで「建物内コア型」が40.0%となっている。さらに業種別^{注6)}に関して「飲食施設」が37.5%と最も高い割合を占めており、次いで「販売施設・店舗」27.5%となっている。

表4 調査対象施設の空間特性

	接道型		廊下型		建物内コア型		ビル型		合計	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
金融業施設	4	36.4%	0	0.0%	4	36.4%	3	27.3%	11	9.2%
販売施設・店舗	26	78.8%	0	0.0%	3	9.1%	4	12.1%	33	27.5%
その他の商業・業種施設	4	44.4%	0	0.0%	5	55.6%	0	0.0%	9	7.5%
病院	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5	4.2%
飲食施設	23	51.1%	1	22.2%	21	46.7%	0	0.0%	45	37.5%
娯楽施設	6	37.5%	0	0.0%	9	56.3%	1	6.3%	16	13.3%
その他の教育・科学・情報施設	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	0.8%
合計	63	52.5%	1	0.8%	48	40.0%	8	6.7%	120	

3. 1. 3. アプローチ空間における段差の実態（表5）

調査対象施設において、アプローチ空間における入り口の段差の実態として、段差が元々無い（段差0mm）施設と段差は有るがスロープや段差解消ステップ等で解消している施設を合わせ、段差解消率を求めた所、調査対象施設全体における段差解消率は51.7%であった。

表5 アプローチ空間における段差の実態

	接道型		廊下型		建物内コア型		ビル型		合計	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
段差が有る施設	段差解消されている施設		9	14.3%	0	0.0%	1	2.1%	10	8.3%
	段差解消されていない施設		27	42.9%	1	100.0%	26	58.3%	58	48.3%
段差が無い施設	段差が無い施設		27	42.9%	0	0.0%	19	39.6%	52	43.3%
	段差解消率		36	57.1%	0	0.0%	20	41.7%	62	51.7%
総施設	63		1		48		8		120	

3. 1. 4. アプローチ空間におけるエレベーターの有無（表6）

「接道型」及び「廊下型」を除く調査対象施設においてエレベーター（以下E V）の設置について調査した結果、全体の92.9%がE Vを設置しており、高いE V設置率となっている。

表6 アプローチ空間におけるE Vの有無

	建物内コア型		ビル型		合計	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
E V設置している施設	45	93.8%	7	87.5%	52	92.9%
E V設置していない施設	3	6.3%	1	12.5%	4	7.1%
総施設	48		8		56	

3. 2. 商店街運営者アンケート調査結果

3. 2. 1. 運営者の属性（表7）

運営者の属性に関して、年代別に見ると30代、40代が最も高く27.0%であり、性別で見ると全体の93.7%が男性であることが表7から明らかである。

表7 商店街運営者の属性

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	合計
男性(人)	15	17	15	4	7	0	1	59
	93.8%	100.0%	88.2%	100.0%	87.5%	0.0%	100.0%	93.7%
女性(人)	1	0	2	0	1	0	0	4
	6.3%	0.0%	11.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%
合計(人)	16	17	17	4	8	0	1	63
	25.4%	27.0%	27.0%	6.3%	12.7%	0.0%	1.6%	

3. 2. 2. 施設の建築年数（図3）

施設の建築年数に関して、「5年以上10年未満」の施設が22.8%と最も高い割合を占め、次いで「1年以上5年未満」が19.3%という結果となった。建築年数20年未満の施設が全体の約半数となり、新旧の建築物が混在する商店街の空間構成となっている。

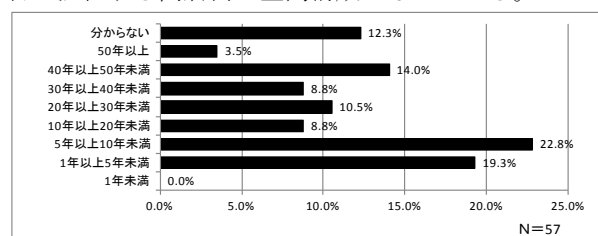


図3 施設の建築年数

3. 2. 3. 施設の利用者属性（図4）

施設の利用者属性（ハンディキャップを抱える人）の利用に関して、67施設中57施設で回答があり、「高齢者（車いす利用者）」が56.1%と最も高い割合を占め、次いで「高齢者（杖等の介助道具使用者）」、
「高齢者以外（車いす利用者）」が43.9%と高い割合を占めている。一方、57施設中20施設で「気にしたことがない」と回答した。

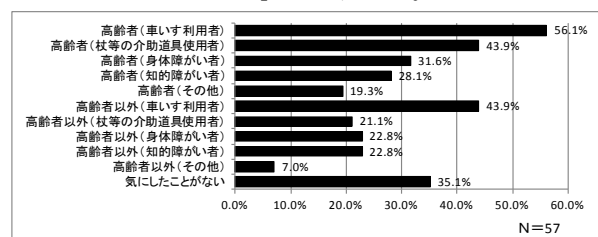


図4 施設の利用者属性

3. 2. 4. アプローチ空間の段差解消の意識 (表8、図5)

アプローチ空間における入り口の段差解消に関して目視・実測調査で得た結果と商店街運営者の意識を比較した結果、段差解消を行っているとは回答した施設は全体の73.8%となっており、「接道型」「ビル型」では75%以上の施設で段差解消を行っている意識があることが明らかとなった。

加えて、目視・実測調査結果と比較した結果、段差解消を行っている意識のある施設において全体の80.6%が実際に段差解消されている施設であり、運営者が高い割合で実態を把握できている一方で、約2割の運営者が段差解消されていない実態を把握できていないことが明らかである。

表8 段差解消に対する商店街運営者の意識

	段差解消を行っている		段差解消を行っていない		回答施設
	施設数	割合	施設数	割合	
接道型	28	75.7%	9	24.3%	37
廊下型	0	0.0%	1	100.0%	1
ビル型	3	75.0%	1	25.0%	4
合計	31	73.8%	11	26.2%	42

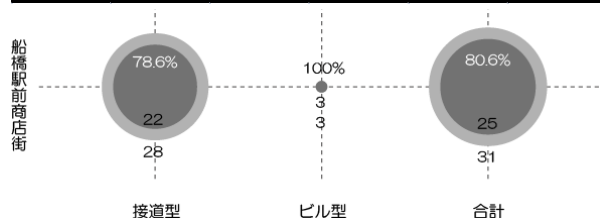


図5 段差解消に対する商店街運営者の意識と段差の実態

3. 2. 5. アプローチ空間のエレベーター設置に対する意識

アプローチ空間におけるE/V設置に関しては、目視・実測調査結果で述べたように、92.9%の設置率であり、E/V未設置の施設において、今後のE/V設置に関して調査した結果、全ての施設において今後「設置予定はない」と回答した。

3. 3. ヒアリング調査結果

3. 3. 1. 来街目的 (図6)

来街目的に関して、男性女性共に「買い物」が28.3%、49.5%と最も高い割合を占め、次いで、男性は「仕事」が16.8%、女性は「飲食」が14.5%となっており、船橋駅前商店街が買い物や飲食目的だけではなく、仕事等の活動の場としても利用されていることが明らかである。

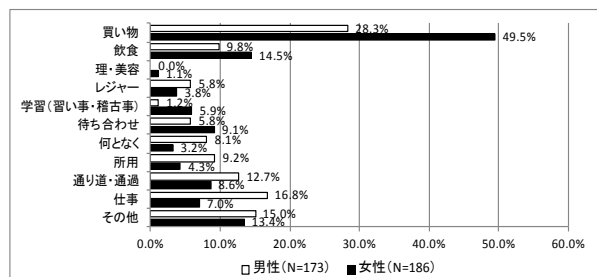


図6 来街目的 (複数回答)

3. 3. 2. 来街手段 (図7)

来街手段に関して、男性女性共に「鉄道 (JR・私鉄)」が最も高い割合を占めているが、男性が65.3%、女性が46.5%と「鉄道 (JR・私鉄)」利用は女性より男性が多い傾向にあり、「徒歩」は男性が19.7%、女性が24.3%と女性の方が多い傾向にある。

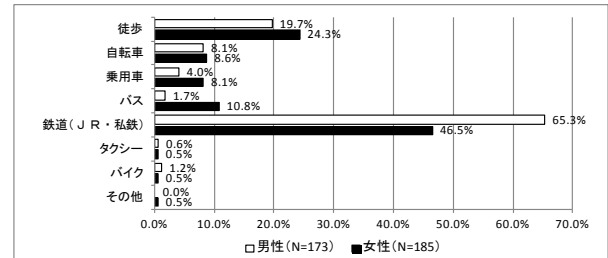


図7 来街手段

3. 3. 3. 商店街の施設利用におけるバリア (図8、図9)

商店街の施設利用において感じるバリアに関して、商店街利用者は障がいの有無、高齢等に関わらず、全体で21.2%がバリアを感じるとしており、全体の約8割は施設利用にバリアを感じておらず、男性と女性で比較すると女性の方が男性よりバリアを感じる傾向にある。

バリアを感じると回答した商店街利用者の内、施設利用における具体的なバリアに関して、男性女性共に「入り口の段差」にバリアを感じると回答しており、次いで、男性は「入り口の段差解消ステップ」30.0%、女性は「店内の広さ (狭い)」34.8%という結果となった。

女性の商店街利用者は概ね荷物を多く持っているか、ベビーカーを使用している傾向があり、これらが図9のような結果になったと考えられ、障がいの有無や高齢ではない商店街利用者也商店街施設において不快・不都合さ (バリア) を感じていることが明らかとなった。

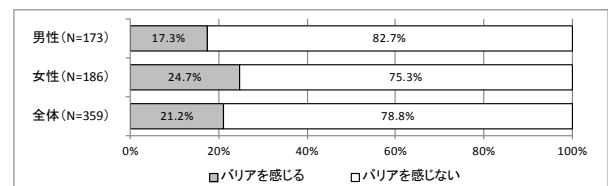


図8 商店街の施設利用におけるバリアの有無

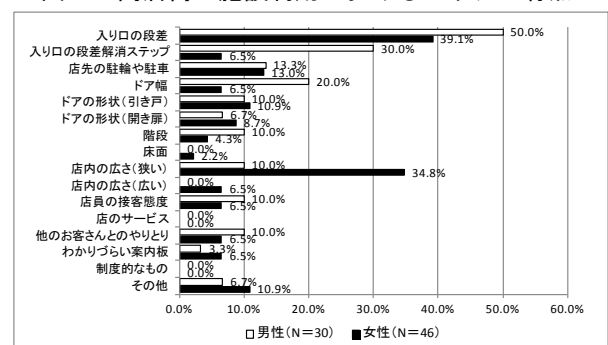


図9 商店街の施設利用におけるバリアの特性 (複数回答)

4. 商店街全体におけるバリア

4. 1. 商店街運営者が感じるバリア (図10)

商店街全体における商店街運営者が感じるバリアに関して、全体の59.3%がバリアを感じていると回答し、具体的に感じているバリアに関して、図10に示す通り「歩道の障害物(看板・自転車等)」が73.5%と最も高い割合を示している。また商店街運営者側が「客引き・キャッチセールス」にバリアを感じている傾向があることが今回の調査から明らかになった。

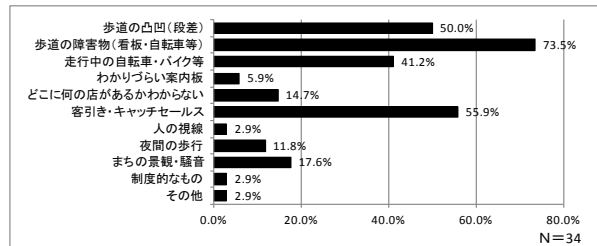


図10 商店街運営者が感じるバリア (複数回答)

4. 2. 商店街利用者が感じるバリア (図11)

商店街全体における商店街利用者が感じるバリアに関して、全体の55.0%がバリアを感じると回答し、具体的なバリアに関して「歩道の凸凹(段差)」、「歩道の障害物(看板・自転車等)」が全体の47.2%と最も高い割合を占めている。

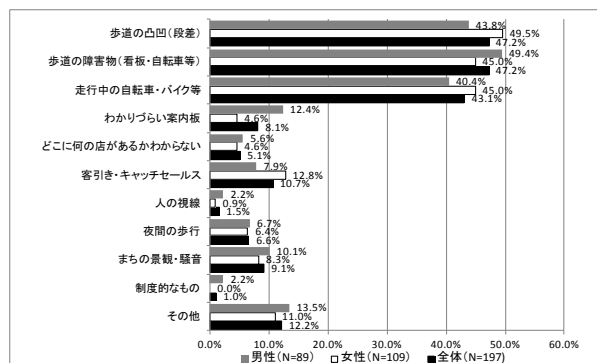


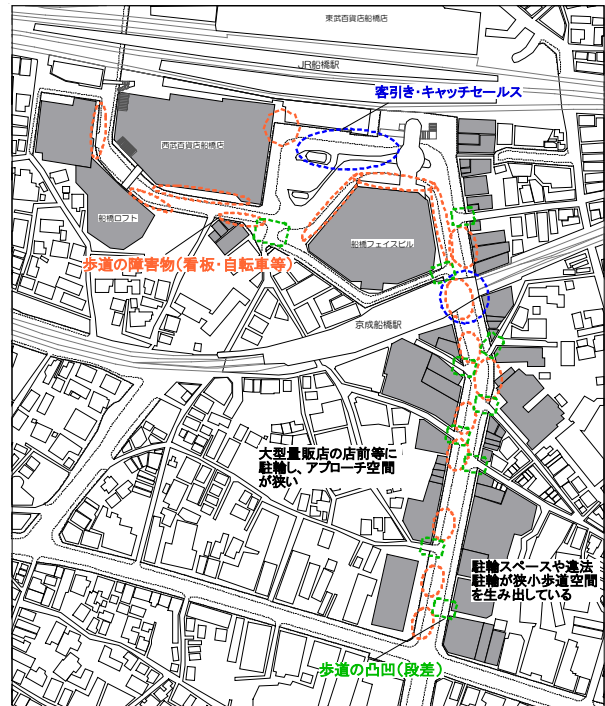
図11 商店街利用者が感じるバリア (複数回答)

5. まとめ

調査対象地区の船橋駅前商店街における基礎的知見を以下にまとめる。

1) 商店街利用者は高齢・障がいの有無に関わらず、約半数の人が商店街全体にバリアを感じており、特に狭小な歩行空間を生み出している歩道の障害物等の更なる解消・解決が必要である。

2) 商店街運営者はアプローチ空間における入り口の段差解消に比較的積極的であるが、今後考える社会的背景を踏まえると、各施設におけるアプローチ空間のBF・UD化は必要であり、商店街全体として取り組むことで、全体の統一感を創出し、今後の商店街活性化に向けた活動の一つになると言えよう。



注釈

注1) 「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」の略称。2003年の法改正により特別特定建築物において適応義務が課せられている。

注2) 「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」の略称。公共交通事業者による鉄道駅等の旅客施設及び車両のバリアフリー化、鉄道駅等の旅客施設を中心とした一体的なバリアフリー化が推進された。

注3) 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の略称。

注4) 中小企業庁委託事業である「商店街実態調査報告書」の中で、商店街タイプは以下の4つに分けられている。①近隣型商店街：最寄品（消費者が頻繁に手軽にほとんど比較しないで購入する物品。加工食品、家庭雑貨等）中心の商店街で地元主婦が日用品を徒歩又は自転車等により買い物を行う商店街。②地域型商店街：最寄品及び買廻り品（消費者が2つ以上の店を回って比べて購入する商品）が混在する商店街で、近隣型商店街よりもやや広い範囲であることから、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街。③広域型商店街：百貨店、量販店を含む大型店があり、最寄品より買廻り品が多い商店街。④超広域型商店街：百貨店、量販店を含む大型店があり、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、遠距離から来街する商店街。

注5) 商店街利用者に対するヒアリング調査は調査対象地区（本町1・4丁目）の人口7%以上のサンプル数を得ている。

注6) 施設（店舗）の業種分類は日本建築学会・建築設計資料集成—建築分類法を基に分類している。

本論文に関する既発表論文

- 野田りさ、川岸梅和、北野幸樹：市街地空間におけるバリアの実態に関する研究（その2）—習志野市津田沼1丁目地区—、日本大学生産工学部第43回学術講演会、pp.187-190, 2010.12
- 野田りさ、川岸梅和、北野幸樹：市街地空間におけるバリアの実態に関する研究—習志野市大久保地区をケーススタディとして—、日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ, No.80, pp.325-328, 2010.3
- 野田りさ、川岸梅和、北野幸樹：市街地空間におけるバリアの実態に関する研究—施設のアクセスに関するバリアについて（習志野市大久保地区をケーススタディとして）—、日本建築学会大会学術講演梗概集 pp.681-682, 2010.9
- 野田りさ、川岸梅和、北野幸樹：市街地空間におけるノーマライゼーションに向けた環境づくりに関する研究—（近隣型商店街と地域型商店街の比較からみた考察）—、日本建築学会大会学術講演梗概集 pp.701-702, 2011.8
- 野田りさ、川岸梅和、北野幸樹：市街地空間におけるバリアの実態に関する研究（その2）—習志野市津田沼1丁目地区をケーススタディとして—、2010年度日本建築学会関東支部審査付き研究報告集6, pp.89-92, 2011.8